

平成20年7月22日

環境モデル都市の選定結果について

内閣官房 地域活性化統合事務局

標記については、総理大臣が有識者の参集を求めて開催する「地球温暖化問題に関する懇談会（座長：奥田碩 トヨタ自動車株式会社取締役相談役、内閣特別顧問）」の下に設けられた「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会（座長：村上周三 慶應義塾大学教授）」の助言を得て、全国 82 件の提案の中から、提案内容が5つの選定基準（①大幅な削減目標、②先導性・モデル性、③地域適応性、④実現可能性、⑤持続性）を満たす下記6団体を「環境モデル都市」として選定することとした。

大 都 市 : 横浜市、北九州市
地方中心都市 : 帯広市、富山市
小規模市町村 : 下川町^{しもかわちょう}（北海道）、水俣市

また、いくつかの基準で課題があるもののアクションプランの策定過程で解決し、基準を満たし得る下記7団体を追加選定の候補（「環境モデル候補都市」とし、アクションプランの検討状況を見つつ改めて選定を行うこととした。

大 都 市 : 京都市、堺市
地方中心都市 : 飯田市、豊田市
小規模市町村 : 檮原町^{ゆすはらちょう}（高知県）、宮古島市
東京特別区 : 千代田区

問い合わせ先

内閣官房地域活性化統合事務局

参事官補佐 吉野(03-5510-2207)

参事官補佐 北島(03-5510-2175)

環境モデル都市の選定について

1. 沿革

環境モデル都市の募集・選定は、世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していくという第169回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説（平成20年1月18日）を受け、「都市と暮らしの発展プラン」（平成20年1月29日地域活性化統合本部会合了承。）に位置づけられた取組である。

4月11日から5月21日まで募集を行い、北海道から沖縄まで、政令指定都市から人口2000人の町まで、多様な都市・地域から82件（89団体）の応募があった。多くの提案が、温室効果ガスの中長期の大幅な削減目標（2050年に半減以上、中期目標としては20～30%の削減）を設定し、その達成に向け、それぞれの地域特性を活かしつつ、地球環境への負荷低減と地域の持続的な発展との同時実現に取組む意欲的な内容であった。

中にはカーボンフリー（100%削減）の地域の創出や、国際貢献・吸収源対策等により、地域の排出量以上の削減効果を得ることを目標とする提案や、部門間の垣根を越えた対策の検討、経済的手法も利用した市民行動や都市構造の変革、地域の新たな経済活力の創出等の画期的な提案があった。

さらに、地元の合意等が課題となって応募を断念したものの、意欲的な取組を検討していた都市・地域もあった。

これらの状況は、低炭素社会づくりに向けて、地方公共団体を中心に地域レベルで市民や地元産業界を巻き込む具体的な取組の議論が始められており、社会の変化に向けた大きなうねりが起きつつあることを感じさせた。

2. 環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会の助言と環境モデル都市の選定

選定にあたっては、総理大臣が有識者の参集を求めて開催する「地球温暖化問題に関する懇談会（座長：奥田碩 トヨタ自動車株式会社取締役相談役、内閣特別顧問）」の下に置かれた「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会（座長：村上周三 慶應義塾大学教授。以下「分科会」という。）」委員により、詳細な書類審査と24団体の提案についてのヒアリングを実施し、委員と提案団体との意見交換を行った。

書類審査及びヒアリング結果を踏まえ、募集要領に示した下記の5つの基準に基づいて評価をいただいた。

① 温室効果ガスの大幅な削減

温室効果ガス排出の大幅な削減^{*}など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする提案であること。

※以下の温室効果ガス排出削減の考え方に沿った取組であることを推奨。

- ・ 2050年に半減を超える長期的な目標を目指すものであること。
- ・ 早期に都市・地域内の排出量をピークアウトすることを目指すものであること。
- ・ 2020年までに30%以上のエネルギー効率の改善を目指すものであること。

② 先導性・モデル性

高い排出削減目標等を掲げ、その達成に向けて都市・地域全体の新たな取組のシステムづくりや暮らしのあり方の改善に係る統合アプローチで取り組む他に類例のない取組であること。また、その取組を模範・参考として同様の条件や課題を抱えた全国及び世界の他都市・地域への、取組の波及効果が見込まれること。

③ 地域適応性

都市・地域の条件、特色を的確に把握し、その特色を活かした独自のアイデアが盛り込まれた取組であること。

④ 実現可能性

地元住民、地元企業、大学、NPO等の幅広い関係者の参加を得て取組の確実で円滑な実施が見込まれるとともに、削減目標の達成に向けた合理性のある取組と適切な排出削減の見込みが示された実現可能性の高い計画であること。

⑤ 持続性

新たなまちづくりの概念の提示や関係者の持続的な参加や取組の波及を促す枠組みや仕掛けがあり、将来のまちづくりを担う世代への環境教育等人づくりも含めた取組が行われており、都市・地域の長期的な活力の創出に支えられ、取組の持続的な展開が期待できること。

また、これらの基準に加えて、

- ・ 都市規模毎の自治体数のバランスも考慮し、地方中心都市レベル、小規模市町村レベルでモデルとなる多様な事例を選定する

- ・ 都市規模が小さくなるほど、個別の取組の先導性・モデル性により着目し、この取組が地域適応性を備えているかなどを踏まえて、都市規模のバランスを考慮して選定する
- ・ 都市の持つ象徴性、国際的訴求力等や、アクションプラン策定過程で基準を満たす可能性も配慮する

との点も考慮した結果、分科会では、

- ① 5つの基準を満たしている6団体
- ② いくつかの基準で課題が残るもののアクションプラン策定過程で解決し基準を満たし得る7団体

として、以下のように示された。

「環境モデル都市」5つの基準を満たしている6団体

大 都 市： 横浜市、北九州市

地方中心都市： 帯広市、富山市

小規模市町村： 下川町、水俣市

「環境モデル候補都市」いくつかの基準で課題が残るもののアクションプラン策定過程で解決し基準を満たし得る7団体

大 都 市： 京都市、堺市

地方中心都市： 飯田市、豊田市

小規模市町村： 檜原町、宮古島市

東京特別区： 千代田区

政府としては、これを受け、今回、分科会より提示された6団体を「環境モデル都市」として選定し、7団体については「環境モデル候補都市」として位置づけ、アクションプランの検討状況を見つつ改めて選定を行うこととした。

4. 環境モデル都市に対する今後の支援等について

(1) 環境モデル都市への支援

環境モデル都市のアクションプラン実施に伴い、必要な予算等の支援を優先かつ重点的に行う。

(2) 環境モデル都市の取組の拡大と

世界に向けた情報発信のための体制づくり

環境モデル都市の募集については82件(89団体)という多数の応募があった。今回選定された団体以外にも、大幅な低炭素化の削減目標を設定し、その達成に向けて地域特性を生かした意欲的な取組を提案した団体が多数あった。また、地元の合意等が課題となって応募を断念したものの、意欲的な取組を検討していた都市・地域もあった。

こうした状況を踏まえ、環境モデル都市の選定を契機に、我が国における低炭素社会づくりに向け、住民や産業界など幅広い主体を巻き込んだライフスタイルやビジネススタイルの変革等につながる大きなうねりを地域のレベルでも確実なものにするための体制が必要である。

低炭素社会づくりに向け、環境モデル都市の取組を拡大し、世界に向けて情報を発信するとともに、選定外団体の優れた取組や非応募団体の隠れた意欲的な取組にも光を当て、低炭素社会づくりに向けた自律的な取組を支援するため、様々な関係者の協力を得て、「**低炭素都市推進協議会**（仮称）」を創設し、その運営を支援する。

「低炭素都市推進協議会（仮称）」のイメージ

〔機能〕：

- ① フォローアップ会議を開催し、環境モデル都市の取組の進捗状況进行评估
- ② 構成員間の相互啓発
- ③ 関係省庁の協力による部門別等のワーキンググループ設置
- ④ 優れた取組に対する表彰等を行うとともに、「環境モデル都市」の追加選定を推薦（推薦のあった団体を「環境モデル候補都市」のリストに追加。）
- ⑤ 環境モデル都市の取組の拡大と世界に向けた情報発信
- ⑥ 国の施策情報や最新の学術研究等の情報の共有
- ⑦ 施策の評価や効果の把握手法等、共通する課題の整理と対応等を実施。併せて来年度「国際シンポジウム」の開催も検討。

〔構成員〕：環境モデル都市、参加を希望する選定外団体、参加を希望する非応募団体（※）、関係省庁、関係都道府県、有識者等

※ 選定外団体や非応募団体が参加を希望する場合、環境モデル都市の提案様式に従った提案や目標達成の考え方等を示す資料の提出など一定の要件を満たす場合に参加可能。

地球温暖化問題に関する懇談会
環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会 名簿

	石田 東生	筑波大学大学院教授
	枝廣 淳子	有限会社イーズ代表取締役
	岡本 久人	次世代システム研究所所長
	柏木 孝夫	東京工業大学統合研究院教授
	隈 研吾	建築家
	河野 博子	読売新聞編集委員
	月尾 嘉男	東京大学名誉教授
	藤田 壮	東洋大学工学部教授
	榎本 晃章	東京電力株式会社顧問
座長	村上 周三	慶應義塾大学教授
	薬師寺 泰蔵	総合科学技術会議議員